第10号様式（第８条第２項）

年 月 日

**商店街環境整備支援事業補助金交付申請書「計画認定省略」**

（申請先）

横 浜 市 長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

　　　　　　　　申請者　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　団体名等

　　　　　　　　　　　　　役　職　等

　　　　　　　　　　　　　フリガナ

　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

（ＴＥＬ ）

商店街環境整備支援事業補助金（　　年度）の交付を受けたいので、横浜市商店街環境整備支援事業補助金交付要綱第８条第２項に基づき、関係書類を添えて申請します。

なお、補助金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17 年11 月30 日横浜市規則第139 号）及び横浜市商店街環境整備支援事業補助金交付要綱を遵守します。

１　補助事業の申請内容（施設名称及び数量）（該当するものに「✔」を入れ数量を記載してください。）

　□　計画策定

　□　アーケード等安全点検（調査）

　□　進入防止柵（可動式）　　　　　　　　　台

　□　フラッグ掲出用ポール　　　　　　　　　本

　□　ミスト装置　　　　　　　　　　　　　　台

　□　ランプ交換 　　灯

　□　防災等関連備品　　　　　　　　　　　　台

　□　防犯カメラ　　　　　　　　　　　　　　台

２ 補助金交付申請額

￥ ．－

３ 補助事業の着手及び完了予定年月日

予定年月日 　　 年 月 日　　　　～ 年 月 日

４ 施工予定業者名

住 所 〒

業者名

TEL （ ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（裏面あり）

５　国・県その他の団体の補助金活用の有無

なし　・　あり

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 「あり」の場合 | 団体名称 |  |
| 団体住所 |  |

６ 添付書類

(1)　整備等概要書（第10号様式の２）

(2)　案内図（商店街区域及び整備予定場所を記入すること。）

(3)　入札書又は見積書の写し

ただし、１件の金額が100万円以上になる場合は、２者以上の市内事業者から徴収した見積書等の写し及び横浜市工事請負等入札参加資格のある業者であることを証する資料又は履歴事項全部証明書又は個人事業主の住民票の写し

(4)　仕様書、設計図書又はカタログ等の写し

(5) 施設整備等実施及び事業実施予定者を承認する総会等の議事録の写し

(6)　総会等に報告した決算書及び予算書（議案書等）の写し

(7) 定款又は規約等の写し

(8)　会員及び役員名簿の写し

(9) 設置予定場所の写真（３枚程度）

(10) 施設整備等に関する民事上の承諾書等の写し（防犯カメラ又はミスト装置の設置

の場合）

（11）施設の整備に係る関係機関（道路管理者等）との協議書（第10号様式の３）又は設置場所の許可等に係る書類の写し（フラッグ掲出用ポール、防犯カメラ又はミスト装置の設置の場合）

（12）防犯カメラ運用基準（防犯カメラの整備を行う場合）

（13）防犯カメラの設置に係る関係機関との協議書（第10号様式の４）

　(14) その他市長が必要と認める書類

５　宣誓事項（全ての項目にレ点を記入）

□　法令、条例、規則、本要綱及び実施細目又はこれらに基づき市長が行った指示に違反しないこと。違反した場合、補助金の一部又は全部を返還する。

□　市長が補助金の活用状況について調査を行うときは、聴取や資料の提出等に協力する。

□　設置した施設等については、適切な維持・管理を実施する。

なお、上記関係書類のうち原本の写しを提出するものについては、原本の写しに相違ありません。

団　体　名

代表者職・氏名

第10号様式の２（第８条第２項第１号）

**整備等概要書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体名 |  | 区　分（※１） | ・振興組合・協同組合・一般社団法人・任意商店会 |
| 所在地 |  | 会員数 | 人 |
| 代表者役職及び氏名 |  | 記入者名及び連絡先 | （　 　） |
| 省エネ型ランプ | 防災等関連備品・ミスト装置・フラッグ掲出用ポール・進入防止柵・防犯カメラ |
| 整備内容 | 数量　　　灯 | 整備内容 | 品名 |
| □　従 来 型→省エネ型□　省エネ型→省エネ型 | 数量 |
| 設置目的 |  |
| 期待される効果 | □１．街区の安全・安心の向上　　□２．商店街の魅力や集客力の向上□３．その他（　　　　　　　） |
| 要綱上の要件 | 対象施設 | 要綱第３条に適合しているか |  | (注)左記欄に記入* 適合・済
* 手続中

×　不適合・未定―　対象外 |
| 設置区域 | 商店街区域内か |  |
| 公共事業との整合 | 公共事業とは矛盾しないか |  |
| 関係法令との適合 | 占用許可・建築確認等の取得 |  | 年 　月 　日 済・予定 |
| 意思決定の手続き | 総会等で承認済みか |  | 年 　月 　日 済・予定 |
| 管理・運営方法 | □業者による定期的な点検　　　□会員による見回り |
| 整備後の活用計画 |  |
|  | 総事業費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 収　支　計　画 | 補助対象経費（※３） | [A]　　　　　　　　　　　　　　　円（税込・税抜） |
| 補助金申請額（市） | [B] 円 | 補助率[B]/[A] | ％ |
| 補助金申請額（国・県その他団体） | [C] 円 | 補助率[C]/[A] | ％ |
| 補助金交付を受けるまでの資金調達方法 | 区　　分 | 予　算　額 | 備　　考 |
| 自己資金 |  円 | うち通常会費　　　　　　　円 |
| うち臨時会費　　　　　　　円 |
| 借 入 金 |  円 |  |
| そ の 他 |  円 |  |
| 合　　計 |  円 | （＝総事業費） |

※１　該当する項目を、○で囲んでください。

※２　商店会の立地、来街者層、主な課題、主な事業等について記入してください。

※３　当該事業費について、消費税及び地方消費税の申告により仕入控除を受ける場合は税抜金額で算定してください。

第10号様式の３（第８条第２項第10号）

年　　月　　日

（報告先）

横 浜 市 長

報告者　団体名等

役職等

代表者氏名

施設の整備に係る関係機関（道路管理者等）との協議書

施設の整備に向け、現在、次のとおり関係機関（道路管理者等）と協議・確認を行いました。

１　協議日時：　　　年　　　月　　　日　　　時

２　整備内容：

３　整備予定数：

４　協議先：　　　　　　　　　　　　担当者：

５　道路占用許可取得の必要性の確認と取得状況

　　（１）道路占用許可の取得が　　必要・　　不要

　　（２）道路占用許可の取得が　　完了している　　・　　完了していない

６　道路占用許可以外に必要とされた手続き

道路占用許可以外に必要となる手続きが　　ある　　・　　ない

（ある場合、具体的な手続き名称）

７　協議・確認内容

第10号様式の４（第８条第２項第13号）

年　　月　　日

（報告先）

横 浜 市 長

報告者　団体名等

役職等

代表者氏名

防犯カメラの設置に係る関係機関との協議書

防犯カメラの設置に向け、現在、次のとおり警察署と協議を行っています。

協議内容については、下記のとおりです。

【必ず記載してください】

地域防犯カメラの設置位置等についての警察署との協議内容

協議日：　　　年　　　月　　　日

協議先：　　　　　警察署　　　　　課　担当者：

協議内容（アドバイス）：